

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 25 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24510058

研究課題名(和文) 住民の世帯間交渉と意志決定からみた汽水漁場の持続的な利用条件の検討

研究課題名(英文) Conditions for Sustainable Usage of Brackish Water Fishing Grounds Studied through the Examination of Negotiations Between Households and Decision Making

研究代表者

小林 孝広 (Kobayashi, Takahiro)

東海大学・海洋学部・講師

研究者番号：50386653

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、フィリピン・ビサヤ地方の汽水域漁民の組織化とその運用に着目し、漁場の持続的な利用の条件を探ることが目的である。調査対象の漁場では設置漁具の区画整理事業により漁場の過剰利用が助長され、土砂堆積が問題化している。関係するカキ養殖漁民は、漁場環境の悪化と生活の持続というジレンマに陥っている。その解決としての垂下式カキ養殖に取り組むボランティアな漁民組織は、行政や国際ボランティア組織の援助をうまく取り込みながらも、自律的な活動を行っている。彼らの取り組みはまだ小さく、主流派をなしていないが、確実に在地の生活保障を取り込んだボトムアップ型のコモンスを生み出しているといえる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to investigate the conditions for sustainable use of brackish water fishing grounds by examining the organization of the fisherfolks in the brackish water area in the Philippines' Visayas. In the field site, rezoning of fixed fishing gears has encouraged over-fishing, and siltation is also becoming an issue. The Talabahan (oyster culture) fisherfolks who are thought to be the reason for these problems are in a dilemma over the deterioration of the fishing environment, and the sustainment of living. However, a voluntary organization of the fishers exists, that is working on oyster culture by the hanging culture method. They are operating autonomously, while tactfully incorporating assistance from the government and international volunteering organizations. Although their attempt is still of humble scale and has not become mainstream, the organization is steadily generating a bottom-up type commons that incorporates the protection of livelihood in the rural areas.

研究分野：社会人類学

キーワード：汽水域 世帯間交渉 住民の組織化

## 1. 研究開始当初の背景

この研究は、東南アジア海域社会における、地域海域資源とそれを利用する世帯と世帯間戦略に関する研究である。具体的には、フィリピン・ピサヤ地方の沿岸に位置する汽水漁場の利用の実態を明らかにし、特に持続的共同利用が上手く機能していない事例を取り上げ、その背後に存在する各漁家の世帯・世帯間生計戦略に着目してゆく。これまでの研究で、漁場の利用にあたって、14世紀以来の東南アジアのマレー的資源収奪的な利用といった歴史的社会的な要因の存在とともに、80年代後半顕著になる世帯構成員の海外出稼ぎに伴う各戸世帯経済の世界的大拡大が漁場の利用にもたらす影響が明らかになってきた。この意味で地域資源の利用の問題は、特定地域・特定漁場に限られた視点の中だけでは明らかにならない。

本研究が取り上げるフィリピン・パナイ島北部沿岸の汽水域は、80年代広く東南アジア全般にみられた日本向けエビ輸出拡大による養殖場の拡張や、90年代初頭の韓国向け牡蠣養殖ブームを背景とし、さらに小型定置漁具の過剰な参入により、土壌の急激な堆積、流水量の減少ひいては漁獲の低下など劣悪な環境陥っている。

## 2. 研究の目的

本研究は、「漁家世帯の意思決定プロセスからみた汽水漁場の持続的な利用条件の検討」(若手B、2007~2009年度、小林孝広)

の課題を進展させたものであり、これまでに明らかにしてきた外部経済を媒介する各漁家世帯の意思決定プロセスに加え、特に、世帯間交渉(住民の組織化とその運用戦略)に照準を合わせ、汽水漁場の持続可能性を地域特性を加味しながら検討することを目的とする。

本研究では、同海域にありながらも漁場の過剰利用が持続している事例(イビサン町)と、新たに過剰利用を防ぐために地域組織を作りその問題に対処している事例(アルタバス町)を取り上げ、その二つの事例の地域特性を比較検討する中で東南アジア海域漁場利用の持続可能性について考える。

## 3. 研究の方法

本研究では、フィールドワークもとづき、世帯活動の民族誌的分析を通して、漁場の過剰利用の実態とそれを生み出す地域の特性を分析する。各世帯は自らの生存維持のため、一定の資源にアクセスして経済活動を行い、その経済活動を通じて世帯を経済的かつ社会的に再生産している。このとき各世帯は、親族や地域組織をとおして社会的に資源に

アクセスし、さまざまな資源を組み合わせることで生計戦略を組み立てている。これら、ボトムアップの視座から、この研究では3年の予定で次の3点の解明をめざす。

(1) 汽水漁場の「過剰」利用の実態把握  
そもそも漁場の「過剰」利用の実態とはいかなるものであるかについて明らかにせねばならない。その際、次の点に留意する。漁場の過剰さを訴えているものそのそもそもはだれか。過剰さが意味するものはいったい何か。養魚池の拡張とカキ養殖ブームは過剰利用にどう関連してくるか。行政が果たした役割はどのようなものであるか。これらの点を、イビサン町(2007-2009年に主に調査を実施した)との比較を通じて、同海域のアルタバス町の実態を検討していく。

(2) 各世帯の資源利用と経済活動の多様性とそれら世帯生計戦略を支える価値や規範  
ここでは特に、調査対象海域の中で taba と呼ばれる漁に従事する世帯を中心に、各漁家世帯はどのような資源を利用し、どのように経済活動を組み合わせて生計戦略を組み立てているのか、とくに世帯意志決定のプロセスに着目しつつ明らかにしてゆく。また、漁場環境の悪化に対してどのような世帯間交渉の取り組みが行われているのか、2つの地域間比較の予備的な考察を行う。その際、これらの戦略はどのような価値や規範にもとづいているのかを調査地を含むマレー文化圏の歴史的な環境利用や所有観念など加味し検討を加える。

(3) 汽水漁場の利用秩序と世帯間の交渉、地域特性の機序  
各世帯生計戦略は、対象漁場を「共に利用する」という点で、それぞれがどのような関わり合いを持ってくるのか。また、そこにみいだせる共同性とはいかなるものであるか。世帯間交渉の特性を明らかにする。さらに、それが住民組織形成にどう関わってくるのかを明らかにする。これらボトムアップの視点から、同地域が抱える環境問題への取り組みを異にするイビサン町、アルタバス町の地域特性と、それを生み出す社会的メカニズムを浮き彫りにしていく。その際、漁業法制との絡み合いの点に留意する。

## 4. 研究成果

(1) 漁場区画整理と漁場利用の「過剰」  
調査地の一つである閉鎖性内湾に面したアルタバス町は、1980年代後半、エビの広域的流通のための仲買機能が整い主な捕獲漁具の一つである Tabas (小型定置網)の設置のピークをみた。また、90年代韓国企業のカキ加工場の進出を契機に Talabahan (カキ養殖場)が広範囲に展開することとなった。2000年代

に入り第1期の Tabá と Talabahan による土砂堆積問題に対する意識の高まりをみせた。2005年に町内最大の漁業集落 Gusi において公聴会が開かれ行政へこの問題についての請願書が作成される。2007年地域の漁業ルールが変更されることになった。また、それに基づき2008年漁場の区画整理が実施された。これは漁具の小型化(両袖幅100mから40mに短縮)と保有統数(上限2ヶ統)を制限し、土砂堆積と漁船の交通ルートを確認することが目的であった。この働きかけは地元で有力な Tabá 漁師約50名によるものであり、区画内の Talabahan はじめ小規模漁労従事者の締め出しを伴うものであった。しかし、保有制限には抜け道(名義貸し)もあり、また漁具の小型化によって参入漁具数が倍増することになった。ここに第2期の土砂堆積問題が顕在化することになる。

(2) Talabahan による土砂堆積と世帯経済  
当地においては「doble, sapihak」という経済規範を見いだすことができる。Doble というのは生業の掛け持ちをいい、sapihak とは収入の機会があればどこにでも出かけていくことを意味する。これは単に収入増加を目指す経済合理性の追求よりも、収入源を複数化し、一つの収入源に生活を依存しないという不測の事態に備えるという安全感覚に基づくものと解釈できる。このような観念のもと、現地の漁家世帯経済は一般的に多就労形態の戦略をとる。



写真1 カキ杭と土砂堆積

土砂堆積の原因の一つといわれる talabahan (カキ養殖)も他の漁法や水田耕作といった生業複合の中で営まれている。貧窮者は内湾沿岸から流入河川沿いの岸辺にカキ養殖場を開くという。カキ養殖は他の漁法に比べ粗放的経営が可能であり、他の漁法、水田耕作の副業的地位にあるが、海辺の「貯金箱」(tiponan)といわれるように困窮時の生活保障となり得るものである。ここにも生活安定化に資する安全感覚を読み取ることができる。Talabahan 経営者に対するインタビューにおいても、talabahan が土砂堆積の原因になり得ることを自覚している者が多数者を占める、しかし生計安定化のためにはやむ

を得ないとの判断を下している。ここに漁場環境の悪化と生活の持続というジレンマ状況を見いだすことができる。

(3) 世帯間交渉による新技術の導入  
このような状況の中、行政の支援を得て、世帯を超えたボランティアな漁民の組織化も行われている。ALTAVAS Fisherman's Association もその一つである。

アルタバス町の4つの漁業集落による代表者の会との位置づけであるが、その構成原理をみると同集落内の親族関係者、また地域住民の大半を占めるカソリックにおける宗教的な義兄弟関係がベースになって組織されている。また、町の公式な漁民組織(MFAMC)のメンバーも巧みに組み込み、行政との積極的な回路作りも行われている。

この組織の主な事業は国際環境団体から委託された沿岸マングローブの植林事業と漁場の土砂堆積の対策として導入された垂下式カキ養殖技術の推進である。垂下式カキ養殖技術導入は2010年に開始された。メンバーは約50名ほど存在するが、中核メンバーは15名であり、残りはこの事業の推移を見守っている。この事業が今後、他の漁民を巻き込むためのショウケースと目されている。資材は行政から援助され、組み立てと運用は中核メンバーの bayanihan (無報酬の共同労働)でまかなわれている。養殖カキ監視の負担増と利益追求型メンバー間での意見の対立など決して一枚岩の組織ではないが、リーダーの指導力の下、「Paano kita maka-survive? (どう自分たちは生き抜くか)」を中心議題とし、月2回のミーティングが継続的に行われている。

(4) 持続的漁場の利用秩序の形成

2007年から2009年に実施した同島北部沿岸イビサン町の漁場利用調査によって漁業者間の交渉による漁場秩序の形成を指摘した。これは関係漁民が漁場を集団的に管理するもの(集団論的コモンズ)とは異なり、間人的在地の生活保障の論理を組み込んだボトムアップの漁場管理(関係論的コモンズ)スタイルである(小林2006)。

アルタバス町で2008年に実施された漁具の区画整理事業は、行政を主体とした集団論的コモンズ形成の取り組みと見なすことができる。結果的には在地の生活保障の論理(gutom:空腹、家族を養っていかなくてはならない、の意)によってなし崩しになる。垂下式カキ養殖(bitay)事業に取り組む ALTAVAS Fisherman's Association は、行政や国際ボランティア組織の援助をうまく取り込みながらも、自律的に「どう自分たちが生き抜くことができるか」を模索している。彼らの取り組みはまだ小さく、主流を占めてはいないが、漁場の一角に、確実に在地の生活保障を取り込んだボトムアップの集団論的コモンズを生み出しているといえる。

## (5) 今後の課題について

2013年11月調査地を含むパナイ北部沿岸に超大型の台風が襲った。調査地も甚大な物的、人的被害を受けることになった。調査年度の中盤ということもあり、当初の研究計画の一部を変更せざるを得なかった。世帯間関係としての漁民組織の自律性を問う本研究の趣旨からすれば、台風被害への対応も考察に盛り込むことが必要になるが、その点の十分なフォローアップを行うことができなかった。調査地が日常の暮らしを取り戻しつつある今後の研究課題としたい。

行政や国際機関が推奨・推進する集団論的コモンズ形成に対して、いかに在地の生活保障の論理に根ざしたコモンズを形成していくのかを探る今後の研究においては、まずは、上記のボランティアな組織が既存の漁場秩序とどのような調整や交渉を行い、空間的に展開していくか注視していくことから始めたいと思う。

## 引用

三俣 学編著、エコロジーとコモンズ - 環境ガバナンスと地域自立の思想、2014

小林孝広、汽水域漁場利用者間の交渉と利用秩序 - フィリピン・パナイ島ハカップ川のタバ漁を中心にして、現代社会関係研究(10)、2006

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 1件)

小林孝広、土砂堆積に対する漁民組織の対応に関する予備的考察 - フィリピン・パナイ島・バタン湾の事例から、地域環境知プロジェクト・地域環境学ネットワーク合同ポスターセッション「地域課題解決のための事例研究」、2012年9月17日、京都

〔図書〕(計 2件)

吉原和男編集代表、丸善出版、人の移動辞典 - 日本からアジアへ・アジアから日本へ、2013、p525 (244-245)

Cynthia Neri Zayaz, Makito Kawada, Lilian de la Pena. Visayas and Beyond - Continuing Studies on Subsistence and Belief in the island, Center for International Studies Publications University of the Philippines, Diliman,

〔産業財産権〕  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者 小林 孝広  
(Kobayashi Takahiro)

東海大学・海洋学部・講師

研究者番号：50386653

(2) 研究分担者  
( )

研究者番号：

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号：